

平成 30 年 6 月 8 日現在

機関番号：35403

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K06388

研究課題名(和文) 小学校存続活動を契機とした持続的居住支援システムの有効性と課題

研究課題名(英文) Issues and effectiveness of residential support systems for sustainable communities by way of safeguarding their local elementary school

研究代表者

福田 由美子 (Fukuda, Yumiko)

広島工業大学・工学部・教授

研究者番号：50289261

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、小学校の存続が地域の居住環境の持続につながるという観点から、小学校存続のために他地域からの移住者や児童数を増やす取り組みを行っている6地域を調査し、地域住民・学校・行政の関係性、存続活動の効果、地域コミュニティへの影響等を考察してきた。その結果、1)学校と地域住民が連携して移住世帯の生活支援にあたっていること、2)学校存続のための活動を通して地域力が向上していること、3)活動の成果として他地域からの児童数が増えており学校の存続には一定の役割を果たしていることが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：This study from the standpoint that the safeguarding their local elementary school leads to the continuation of the living environment of the region, we investigated the six regions that are working to increase the number of migrants and children from other regions. And we considered the relationship between local residents, schools and administrations, the effects of the surviving activities, and the effects on local communities. As a result, we made clear the following things. 1) The school and local residents work together to support the living of the new families. 2) Improving regional potential through activities for the safeguarding of the school. 3) The number of children is increasing as a result of the activity, and it contributes to the continuation of the school.

研究分野：建築計画

キーワード：学校統廃合 過疎地域 転入促進活動 空き家活用 居住支援 山村留学 移住

1. 研究開始当初の背景

超高齢化や人口減少は我が国全体が直面する大きな課題であるが、特に中山間地域や島嶼部では先行的に深刻化しており、住み続けられる住環境の確保が喫緊の問題となっている。このような地域では少子化が顕著であり、学校の統廃合問題が必然的に発生する。しかし、統廃合により教育の機会が失われた地域に、子育て世代が移り住む可能性は低く、地域に学校が無くなることで高齢化が加速度的に進むことが予想される。

一方で、学校の統廃合問題を契機として住民やNPO 組織による地域存続に向けた多様な取り組みが各地で見られる。空き家や空き施設等を地域資源として活用し、交流人口や定住人口を増やそうとするもので、住民主体による持続的な居住支援システムのあり方として注目される。従来の行政主導による一律の都市づくりの手法ではない、地域の課題に即した自立的な居住環境づくりの新たな手法となる可能性がある。

2. 研究の目的

本研究は、「小学校存続は居住地の持続の要件である」という問題意識のもと、小学校存続のために住民が転入者受け入れに取り組む地域を対象に、1) 住宅提供システムと転入者の生活確立プロセスの検討、2) 地域コミュニティおよび学校教育への影響の考察、3) 取組事例の集約を行い、それらの結果を総合的に考察し、4) 居住支援システムモデルの確立、を行うことを目的としている。

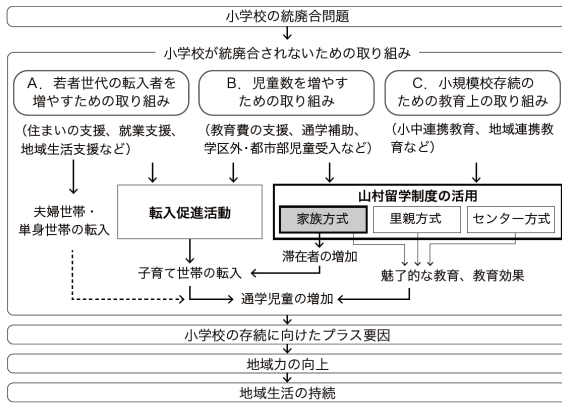


図1 小学校統廃合問題と地域生活持続との関係

3. 研究の方法

全国での取り組みを概観すると、学校存続の取り組みには、転入促進活動によるものと山村留学方式によるものが見られた。それを踏まえ、小学校が統廃合されないために住民と学校の立場からできる取り組みを、図1に示す「A. 若者世帯の転入者を増やすための取り組み」、「B. 児童数を増やすための取り組み」、「C. 小規模校存続のための教育上の取り組み」として整理し、これらが展開されれば、小学校存続に向けたプラス要因になるとともに、住民が地域の存続へ関心を持ちながら直面する地域の課題に取り組むといった「地域力」の向上につながり、結果として地域生活の持続につながるのではないかと仮説を立て研究を行った。

具体的には、全国の6地域を対象に現地視察およびヒヤリング調査を行い、すでに実施済の広島県内3地域の調査結果とあわせて考察を行った。調査対象地域を表1に示す。

4. 研究成果

(1) 転入促進活動の分析結果 (事前調査)

広島県3地区の転入促進活動の分析から、1)各団体ともに小学校区を地域運営の単位と捉え、小学校の存続が地域の維持につながると考えて、住宅提供による転入促進活動を行っていること、2)提供する住宅は空き家活用と新築住宅の建設があり、行政との連携の有無などが団体により異なるものの、共通して子育て世帯を主対象としたこの活動が児童の一定数確保につながっていること、3)小学校の存続によりこれまで小学校区で培われてきた地域生活における住民の協力体制が維持されていること、さらには、転入者の転入後の生活実態と学校・地域からの支援に着目した考察から、4)活動団体による活動と転入者の生活を居住支援システムとして捉えると、学校、地域、活動団体の三者が関連しあいながら転入者を支援している体制がみえてきており、5)転入者の存在により学校と地域の結びつきが強化される状況もみられ、転入者が支援される側のみならず主体的に地域と関わる面も捉えられたこと、6)こうした一連の動きが起こった地域規模としての「小学校区」の重要性、などが明らかになった。

表1 調査対象地域

事例	移住促進活動				山村留学家族方式				
	広瀬	上殿	青河	双海	伊座利	早川町	魚梁瀬	屋久島町	立田
所在地	広島県福山市	広島県安芸太田町	広島県三次市	愛媛県伊予市	徳島県美波町	山梨県早川町	高知県馬路村	鹿児島県屋久島	三重県いなべ市
学校	広瀬小学校	上殿小学校	青河小学校	翠小学校	伊座利校(小学校、中学校分校)	早川北小学校 早川南小学校 早川中学校	魚梁瀬保育園 魚梁瀬小学校 魚梁瀬中学校	永田小学校 栗生小学校	立田小学校 ※H29.3統廃合
活動エリア	地区域	地区域	地区域	旧自治体域	地区域	自治体域	地区域	地区域	地区域
活動主体	住民団体	住民団体	住民団体	地域おこし協力隊	住民団体	教育委員会	住民団体	住民団体	住民団体
住宅斡旋主体	住民団体	住民団体	住民団体	地域おこし協力隊	住民団体	行政 NPO	行政	住民団体	住民団体
住宅形態	空き家	空き家	新築住宅 空き家	空き家	空き家	公営住宅 空き家	公営住宅 空き家	空き家	地域活性化用住宅 分譲宅地
調査時期	調査済	調査済	調査済	2015.9	2015.9	2016.9	2017.3	2017.12	2018.1

(2)山村留学方式の分析結果（本調査）

山村留学制度の中でも家族方式により学校存続に向けた取り組みを行っている地域の実態を把握した。以下に、考察を行った伊座利、早川町、魚梁瀬の3地域の分析結果を示す。

地域特性（表2）

伊座利は徳島県南東部の美波町内の東端にある、山と太平洋に囲まれた漁村集落である。地区内で山村留学に取り組むのは伊座利小学校、由岐中学校伊座利分校である。単式学級であるが一部複式学級の科目がある。小学校と中学校は両者を合わせて通称「伊座利校」と呼ばれている。

魚梁瀬は高知県東部の馬路村内の北部にある、急峻な山々とダムに囲まれた集落である。地区内で山村留学に取り組むのは魚梁瀬保育所と魚梁瀬小学校、魚梁瀬中学校である。

早川町は山梨県の南西部に位置する、南アルプスの山々に囲まれた町である。山村留学に取り組むのは町内の全小中学校であり、早川北小学校と早川南小学校、早川中学校である。全て単式学級である。

3地区を通じて、伊座利と魚梁瀬は自治体内の最寄り校までの距離があり、統廃合がかなり難しい状況にある。また魚梁瀬と早川町ではこれ以上の学校統廃合は行わないという自治体の方針下での取り組みである。また、活動圏域をみると、伊座利は地理的に狭小な集落単位のエリアで、魚梁瀬は旧自治体の単位であるが地理的に極めて狭小なエリア、早川町は自治体単位である町域での活動となっており、3地区とも異なっている。

活動経緯と組織の体制

3地区とも、小学校の児童数減少やそれによる廃校の危機に直面し、山村留学の実施を検討・開始したことが共通する。

各組織の詳細を見ると、伊座利では、住民の意向から山村留学が始められている。具体的には、子どもから高齢者まで集落に暮らす全住民が会員となる「伊座利の未来を考える推進協議会」（以下、伊座利協議会）が活動組織である。伊座利協議会は様々な地域活性化の取り組みを行う組織であり、山村留学はその一貫と位置づけられている。

魚梁瀬では、住民の山村留学実施の意向から設立された「山の学校留学制度推進委員会」（以下、魚梁瀬委員会）が組織されており、地区住民、学校の校長と教頭、さらに町の地方創生課職員がメンバーである。保育所は、魚梁瀬委員会には属していないが、留学生の受け入れ体制をとっている。

早川町は、教育委員会、各学校、保護者、NPO 法人日本上流文化圏研究所（以下、NPO）で構成された「山村留学連絡協議会」（以下、早川協議会）が活動組織である。町では2003年に教育委員会が独自に山村留学制度を始め、留学生が0人になったことを契機に、2011年より保護者によるサポート組織（北っ子応援団、以下「保護者組織」）や空き家活用推進を担うNPOとの連携体制が作られた。現在は各主体が役割分担をしながら取り組みを行っているが、協議会の中心は教育委員会である。

取り組み内容（図2）

【伊座利】

伊座利では、活動には伊座利協議会の自己資金（海産物販売等による）と公的補助金があてられ、留学生を募る活動は主にインターネットサイトによる広報と一日漁村体験留学がある。留学の受け入れに際してはミスマッチを防ぐために、希望家族には二日間の体験入学を必須としている。窓口は学校である。最終的には協議会と学校の面接を経て留学が決定する。

表2 調査対象地の概要

		伊座利地区		魚梁瀬地区		早川町		
取り組みの範囲		集落内		集落内		町全域		
所在地		徳島県海部郡美波町伊座利地区		高知県安芸郡馬路村大字魚梁瀬丸山・営林署地区		山梨県巨摩郡早川町		
対象地域総面積		3.3 km <sup>2</sup>		0.1 km <sup>2</sup>		370.0 km <sup>2</sup>		
人口・世帯数		91人・37世帯（2015年国勢調査）		164人・88世帯（2015年国勢調査）		1,968人・573世帯（2015年国勢調査）		
地理的特性		・山と太平洋に囲まれた漁村集落		・急峻な山とダムに囲まれた集落。 ・ダムの建設に伴い建設された台地に集落が集約		・急峻な山間部の谷筋を流れる早川沿いに集落が点在 ・36の集落が町内に点在する		
交通機関		・路線バス ・最寄り駅まで車で40分程度		・路線バス ・最寄り駅まで車で55分程度		・乗り合いバス ・最寄り駅まで車で30分程度		
主な産業		・漁業		・かつては林業だったが、今は産業がない		・かつては養蚕、林業だったが、今は産業がない		
主な生活施設		・漁協、公民館、カフェ		・役場支所、温泉、キャンプ場		・町役場、町民会館、町民体育館、交流促進センター、町民スポーツ広場		
生活品等の買物環境		・集落内に店舗なし ・生協による宅配 ・主には車で30分程度の隣接市の店舗を利用		・集落内に小売店が2軒 ・生協による宅配 ・主には車で120分程度の高知市の店舗を利用		・町内に小売店が数軒 ・生鮮食品の移動販売 ・主には車で30分程度の隣接町の店舗を利用		
医療環境		・月1～2回開院の診療所 ・車で40分程度の町内の病院		・週2回開院の診療所 ・車で60～90分程度の隣接自治体の病院		・各集落に出張型の診療所 ・車で20～30分程度の隣接自治体の病院		
小中学校以外の児童福祉施設・教育		・なし		・保育所1カ所		・保育所1カ所、放課後児童クラブ1カ所		
小中学校の状況	学校名	伊座利小学校 由岐中学校伊座利分校 通称「伊座利校」		魚梁瀬小学校	魚梁瀬中学校	早川北小学校	早川南小学校	早川中学校
	学区制	美波町内では自由学区		あり		あり		
	学級編成	単式学級（一部複式の科目有り）		単式学級と複式学級	単式学級	単式学級	単式学級	単式学級
	教職員数	17名		15名		14名	14名	20名
	全児童・生徒数（うち留学生数）	6名（5名）	11名（8名）	13名（4名）	4名（1名）	13名（10名）	24名（4名）	33名（11名）
	児童の通学時間	徒歩で20分以内		徒歩10分以内		スクールバスで20分	スクールバスで25分	スクールバスで30分
	最も近い学校までの距離	18km（車で約35分）	18km（車で約35分）	17km（車で約35分）	17km（車で約35分）	11km（車で約10分）	11km（車で約10分）	なし

提供される住宅は、空き家を活用した「転入者向け空き家活用住宅」である。空き家は伊座利協議会が貸主から借り受け、留学家族に貸し出す形をとっている。住宅改修には町からの補助金制度があり、それを活用し地区の大工が改修を行っている。

生活上の相談ごとは伊座利協議会が応じている。地区での仕事は漁業のみのため、就漁または隣接市への通勤をすることになる。

活動は、留学に関する窓口は学校であるが、留学家族の受け入れから居住支援まで全住民で構成された伊座利協議会が担っている。留学制度のみならずその他の多彩な学校行事にも伊座利協議会は深く関わっており、学校との緊密な連携を伴った住民主導型の取り組みとなっている。

### 【魚梁瀬】

魚梁瀬では、活動には公的費用があてられており、留学生を募る活動は主にインターネットサイトがある。留学の受け入れに際しては、ミスマッチを防ぐために希望家族は年間を通じて体験入学をすることができ、学校行事の体験だけでなく通常の授業を受けることもできる。窓口は学校である。最終的には魚梁瀬委員会の面接を経て留学が決定する。

提供される住宅は、空き家を活用した「転入者向け空き家活用住宅」と、公営住宅を活用した「山村留学向け公営住宅」の二種類である。転入者向け空き家活用住宅は村が貸主から空き家を借り上げ、賃貸する。魚梁瀬委員会のメンバーで改修を行い、その費用を修繕費賃金として活動費にあてている。公営住宅は営林署住宅の空室を活用しており、入居にあたり掃除や修繕は魚梁瀬委員会のメンバーが有償で行い、すぐ住める状態にして貸し出している。

生活上の相談ごとは魚梁瀬委員会が応じている。それに加えて、保育所は留学家庭と密な関係を築いており、魚梁瀬委員会と情報共有を行うことで学校生活の支援にも役立っている。仕事支援については、魚梁瀬委員会で就業先を紹介している。母親向けのパートの仕事は地区内で見つかることが多いが、父親向けの仕事は地区内には建設業等に限られる。留学開始当初は母子のみの滞在を想定していたが、近年は両親と子どもが滞在するケースが増えてきたため、周辺町村の仕事も紹介している。

活動は、留学家族の受け入れから居住支援まで魚梁瀬委員会の住民メンバーが中心に行いながらも、事務局は学校が担い、行政は住宅提供という形で後方からサポートするという、住民主導でありかつ緩やかな協働型の取り組みとなっている。また、留学の体制には学校のみならず保育所も参加している。

### 【早川町】

早川町では、活動には公的費用があてられ、留学生を募る活動は保護者組織と NPO が担い、ホームページや SNS の利用と移住希望者向けの情報提供の場の活用を通じて行って

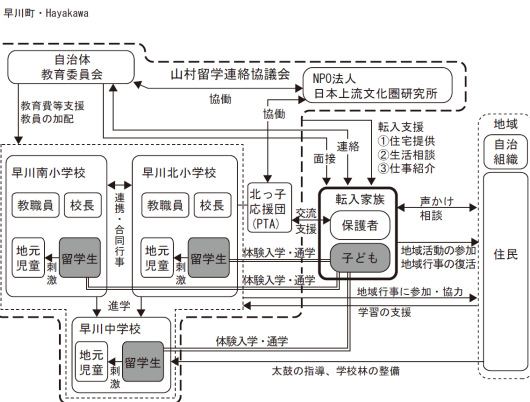
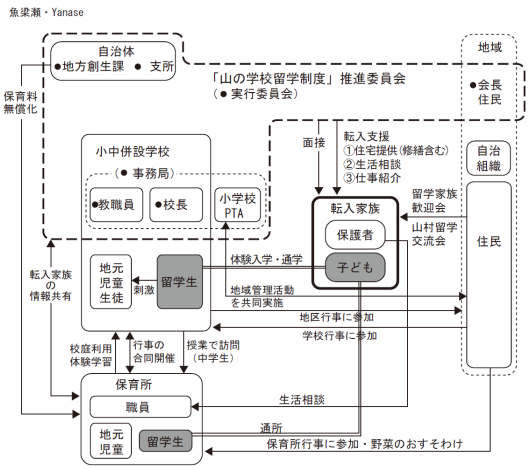
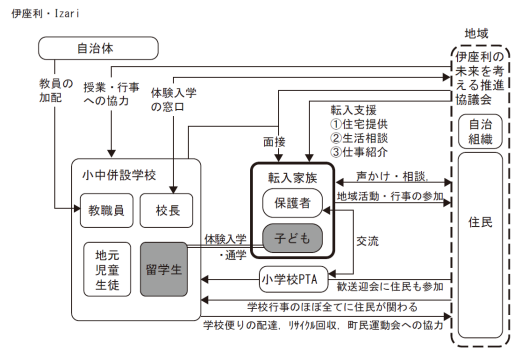


図2 支援体制図

いる。留学の受け入れに際しては、希望家庭は一年程度の期間をかけて、学校行事に数回参加するなどしてもらい、最終的には教育委員会の面接を経て留学が決定する。これは、留学生が学校に馴染みやすくすくすることに加えて、留学家庭と集落とのトラブルを防ぐねらいもある。

提供される住宅は、空き家を活用した「転入者向け空き家活用住宅」と公営住宅を活用した「山村留学専用住宅」の二種類がある。前者の空き家活用は NPO が担っている。手順としてまずは NPO が集落ごとに留学家族（または移住者）受け入れの功罪を説明する。その上で集落内に留学家庭（または移住者）受け入れへの合意形成がされた場合は、その後に空き家探しと貸し出しへの調整が行われる。改修費用は借主が負担している。「山村留学専用住宅」は公営住宅（町営）であり、

2012年に新築されたものと教員住宅を改築したものがある。

転入後は教育委員会が密に連絡を取っており、生活上の相談などは保護者組織や早川南小学校PTA、また他の留学家庭が応じている。仕事支援はNPOの役割だが、問い合わせがあれば、留学希望家族の不安軽減のために教育委員会からも情報を提供している。

活動は、留学生を受け入れる各学校、住宅提供や集落への橋渡しを行うNPO、生活全般の相談にのる保護者組織、そしてそれらの事務局としての教育委員会のそれぞれが役割を担う協働型の取り組みとなっている。

### 取り組みの成果と課題

各地区の児童数の推移を図3に示す。伊座利小学校では、過半の児童が留学生という状況であり、学校存続に対しては大きな影響を与えているといえる。魚梁瀬小学校では、平均すると四分の一の児童が留学生であり、こちらも学校存続に対して影響を与えていると言える。早川北小学校では、留学生数の記録方法が前2校とは異なるが、現在の山村留学受け入れ体制が敷かれた翌年の2012年度以降で平均すると、毎年児童3人に1人は新規の留学生であり、こちらも学校の存続に対して影響があるといえる。

留学生や地区住民に関連する成果を見つめる。まず留学生の変化については、3地区共通して不登校傾向の改善がみられ、また小規模校であることが留学生の学習や生活に良い変化をもたらしているといえる。留学生と留学家族の滞在による地区住民への影響としては、魚梁瀬と早川町では学校に活気が生まれ、学校内の人間関係が活性化している。また留学家族と地区住民との付き合いもうまくいっていることがわかったが、これらは、留学開始までの体験留学や面接の効果の一端と考えられる。伊座利では、子どもが不登校等の課題を抱える場合、その家族にも何らかの課題があると考え、地区住民みな留学家族と関わり課題の解決に結びつけたい、というスタンスで家族に関わるという配慮がみられる。留学家族の滞在により、伊座利と魚梁瀬では従前の地区の活動は維持されており、早川町では、複数の集落でお祭りやお囃子が復活している。

各組織は、山村留学の取り組みの中で直面する様々な課題に向き合う経験を通じて、地域づくりも視野に入れた活動にも着手して

いる。伊座利では地域の魅力を地域外に発信するような取り組みが始められ、魚梁瀬では地区内で産業を興すことが検討され、また早川町では移住者受け入れの機運が高まりをみせている。

### 現時点でのまとめ

#### 【山村留学の取り組みについて】

調査対象地区における山村留学の取り組みの発端と現在に至る経緯、運営体制を捉えた。その中で、これまで移住のハードルとされてきた「住宅」「コミュニティ」「仕事」に関し、活動組織が支援を行う実態が明らかになった。なかでも住宅の提供は家族方式で山村留学を行う場合に欠かせないものだが、種類としては「転入者向け空き家活用住宅」と「山村留学向け/専用公営住宅」の二つがあり、前者は3地区で、後者は自治体が活動組織に入っている魚梁瀬・早川町でみられている。

取り組みの特色として三つの共通項があげられる。一つ目に、活動組織に地区住民が参加しており、山村留学に当事者意識をもって関わっている点である。これは特に、早川町にて取り組み当初は教育委員会のみ体制だったが、取り組みが不十分なため留学生が不在となり、活動に保護者組織が加わることで留学生が増加した経緯が示唆的である。二つ目に、魚梁瀬と早川町では活動組織内の各主体、伊座利では活動組織と学校との協働が行われている点である。最後に、留学生・留学家族の受け入れに至るまでの段階で、体験入学や留学決定の面接などのマッチングが地区によっては長期間に渡り行われ、留学家族が地区に馴染めるか、地区も家族を受け入れられるかといった判断を、地区住民を含めた組織がきめ細かく行っている点である。これらは、山村留学家族方式が、留学生、学校、地区住民のいずれにも無理のないしくみとなるために必要な手続きだと解釈できる。

#### 【学校教育への影響】

学校の存続を目指して始められた山村留学だが、実施により児童数は維持されており、学校存続に一定の効果があるといえる。また、留学生には都市部の大規模校に馴染めない児童や不登校傾向の児童がみられるが、留学により状況が改善する等の効果が把握された。また、留学生の存在は学校の人間関係の活性化など地元児童への良い影響があることも明らかになった。山村留学の実施により、

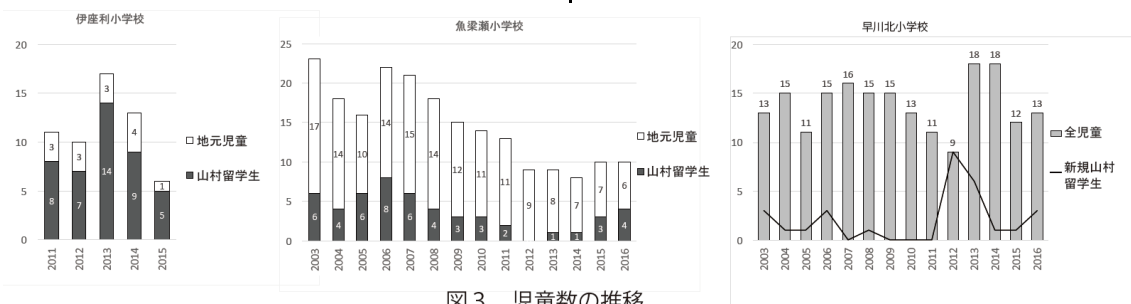


図3 児童数の推移

過疎地の小規模校が都市部の学校の補完的な機能を果たし、さらには小規模校のデメリットを解消しうる側面があることが、これまでも指摘されてきたことではあるが、改めて捉えられた。

#### 【居住持続性との関係について】

3地区ともに、山村留学の実施により調査時現在まで小学校は存続している。また小学校が存続していることにより、小学校と地区との関係においては、学校行事・活動への地区からの協力や、地区行事・活動への学校からの協力といった従前からの体制が維持されていることが分かった。

あらためて、山村留学家族方式が地域の居住持続にもつ意味を考察したい。まず、3地区の取り組みは、小学校存続のために住民が他の主体と協働しながら一定の役割を果たしている活動であり、地域力の向上につながっていると捉えられる。これは地域生活の持続に向けては肯定的な動向だと考えられる。次に、対象とした3地区の山村留学は、基本的には一年間から数年間の期間が限られた滞在であり、また留学家族は従前の居住地と留学地区との二地域居住となるケースもある。留学期間終了後に、地区内での生活を継続するか、従前の居住地に戻る等を定めることになる。これは、留学家族と地区の双方にとって「ハードルが高い移住」に比べ、試行的に現地での生活が経験できる機会になっていると解釈できる。また、地区にとって山村留学家族方式を受け入れることは、たとえ留学家族がその後の移住に結びつかずとも、地区との関わりを持つ「関係人口」が増加することを意味する。関係人口を増加させることは、過疎地域等をはじめとする地方圏における新たな移住・交流施策のあり方として期待されており、地区に意義のあることだと言える。

以上のように、これまでの分析で、山村留学家族方式による取り組みが、地域力の向上につながる実態が明らかになった。しかしながら、留学による一時滞滞在が移住に結びつくかという点も含め、山村留学の取り組みがその後の地域生活の維持につながるかについては、言及できていない。いなべ市立田地区の取り組みは、山村留学の取り組みを経た後に、小学校が統廃合となった事例であるが、これらの分析を通して、学校の存続と地域生活の関係について、さらに分析を深める必要がある。その上で、転入促進活動と山村留学制度による取り組みを総括することで、住民が関わる学校存続の取り組みの可能性について探求していきたい。

#### <引用文献>

NPO 法人全国山村留学協会：全国の山村留学実態調査報告書、2011～2015

玉井康之：限界過疎地における山村留学の可能性と課題 - 経済・社会問題の解決の一

環としての山村留学 -、へき地教育研究 N0.58、pp.13-20、2003.12

柳田桃子、ほか3名：小規模漁業集落における地域づくりの展開～徳島県美波町伊座利地区での取り組み～、日本建築学会計画系論文集、第82巻、第742号、pp.3121-3130、2017.12

小田切徳美、広井良典、大江正章、藤山浩：田園回帰がひらく未来、岩波書店、2016

小林史嗣、斎尾直子：農山村地域における学校区広域化の実態と学校を基盤とする地域運営の課題、農村計画学会誌 30、pp.267-272、2011.11

#### 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

福田由美子、山本幸子、下倉玲子、石垣文、小林文香、山村留学家族方式による移住促進の可能性に関する研究 - 受け入れ地域の取り組みと実績、日本建築学会大会学術講演梗概集、査読無、建築計画、2017、1207-1208

〔学会発表〕(計1件)

福田由美子、山本幸子、下倉玲子、石垣文、小林文香、山村留学家族方式による移住促進の可能性に関する研究、日本建築学会大会、査読無、建築計画、2017

#### 6. 研究組織

(1)研究代表者

福田 由美子 (FUKUDA, Yumiko)  
広島工業大学・工学部・教授  
研究者番号：5 0 2 8 9 2 6 1

(2)研究分担者

小林 文香 (KOBAYASHI, Fumika)  
広島女学院大学・人間生活学部・教授  
研究者番号：8 0 3 8 9 8 0 8

下倉 玲子 (SHIMOKURA, Reiko)  
呉工業高等専門学校・建築学科・准教授  
研究者番号：5 0 5 1 0 4 4 2

石垣 文 (ISHIGAKI, Aya)  
広島大学・工学研究科・助教  
研究者番号：6 0 5 0 8 3 4 9

山本 幸子 (YAMAMOTO, Sachiko)  
筑波大学・システム情報学研究科・准教授  
研究者番号：3 0 5 0 9 5 2 6